

2 高齢者・障害者のIT利用を促進する非営利活動等に関する現状

(1) 高齢者・障害者のIT利用に関する現状

① 高齢者・障害者をめぐる環境の変化

(ア) 高齢者・障害者数の推移

現在、我が国では、急速に高齢化が進展しており、2015年には65歳以上の高齢者が約3,188万人に達し、国民の4人に1人以上が高齢者となることが予想されている⁸。また、障害者についても、平成8年現在で、身体障害児・者が約318万人、知的障害児・者が約41万人、精神障害者が約217万人と推計されており、特に身体障害者については、我が国全体の高齢化に伴い、その数が年々増加している⁹。

(イ) 社会福祉制度の動き

こうした高齢者・障害者数の増加及びこれに伴う国民の福祉に対するニーズの増大・多様化により、我が国の高齢者・障害者をめぐる環境は大きく変わりつつある。

平成12年度から実施されている介護保険制度や、同じく平成12年度から進められている社会福祉基礎構造改革¹⁰は、いずれも、(a)福祉サービスを従来の措置制度(行政が行政処分によりサービス内容を決定)から利用制度(利用者が事業者と対等な関係に基づきサービスを選択)に改めるとともに、(b)サービスの質の向上に向け、地方公共団体や事業者などの情報提供体制を整備するなど、サービスの利用者である高齢者・障害者に対し、能動的に情報を入手し、取捨選択することを求めるものである。

こうした制度の運用においては、地方公共団体、社会福祉法人、サービス事業者などの多様な主体が提供する様々な情報が取り扱われること、また、高齢者・障害者数の増加に伴い、一層の効率的な運用が求められることなどから、ITを活用することが増えてくるものと見込まれる¹¹。

高齢者・障害者にとってITは、趣味や社会参加など、一部の利用したい人だけが利用する道具ではなく、誰もが暮らしや仕事のあらゆる局面において欠

⁸ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成9年1月推計)」。

⁹ 厚生省「身体障害者実態調査(平成8年)」ほか。

¹⁰ 「社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律」(いわゆる「社会福祉基礎構造改革法」)が、平成12年6月7日に一部施行されている。

¹¹ 総務省では、平成11年度から、通信・放送機構を通じ、厚生労働省及び経済産業省と連携して、地方公共団体などの協力を受け、全国12地域で、福祉分野で求められる高度な情報通信システムを実現するための研究開発を実施している(「高齢者の自立・社会参加を支援する情報通信システムの開発・展開」)。

かせない必需品となってくるものと考えられる。

② 高齢者・障害者のIT利用の現状（年齢・障害面でのデジタル・デバイス）

（ア）我が国におけるインターネット・携帯電話などITの爆発的普及
世界規模でIT革命が進む中、我が国においても、インターネットや携帯電話のITの普及が急速に進んでいる。例えば、平成12年度における我が国のインターネットの利用率は次のとおりで、企業、事業所、世帯とも、それぞれ大幅な伸びを示している。

- 平成12年度における我が国のインターネットの利用率¹²
 - ・ 企業 : 89.3% (対前年度比 9.0ポイント増)
 - ・ 事業所 : 44.8% (対前年度比 13.0ポイント増)
 - ・ 世帯 : 34.0% (対前年度比 14.9ポイント増)

また、平成12年度における我が国世帯の携帯電話の保有率は次のとおりで、特にネット対応型携帯電話は前年度に比べて3倍増となっている。

- 平成12年度における我が国世帯の携帯電話の保有率¹³
 - ・ 携帯電話全般 : 75.4% (対前年度比 11.2ポイント増)
 - ・ ネット対応型 : 26.7% (対前年度比 17.8ポイント増)

（イ）高齢者・障害者によるIT利用の現状

しかし、こうした中、高齢者・障害者によるITの利用は、次のとおり、これまでに比べやや増えてきていることがうかがえるものの、一般の利用者に比べれば依然として低い状況が続いている。

- 平成12年度における我が国高齢者世帯（世帯主が高齢者である世帯）のインターネットの利用率（世帯主の年齢別）¹⁴
 - ・ 60～64歳 : 24.8% (対前年度比 7.6ポイント増)
 - ・ 65～74歳 : 17.1% (対前年度比 9.8ポイント増¹⁵)
 - ・ 75歳～ : 14.4%

¹² 総務省「平成12年『通信利用動向調査』」（平成12年11月実施。平成13年4月24日発表）。

¹³ 脚注12に同じ。

¹⁴ 脚注12に同じ。

¹⁵ 平成11年度までは「65歳以上」として調査しており「65～74歳」と「75歳～」を区分していなかった。

(※ 全世帯 : 34.0% (対前年度比14.9ポイント増))

○ 平成12年度における我が国の高齢者のパソコン保有・利用率¹⁶

・ 高齢者(65歳以上)のいる世帯の保有率 : 41.3%
(対前年度比10.8ポイント増)

・ 高齢者(65歳以上)自身の利用率 : 6.8%
(対前年度比1.4ポイント増)

(※ 全世帯の保有率 : 50.5%
(対前年度比12.8ポイント増))

○ 平成12年度における我が国高齢者世帯(世帯主が高齢者である世帯)の携帯電話の保有率(世帯主の年齢別)¹⁷

・ 携帯電話全般

60~64歳 : 68.9% (対前年度比3.8ポイント増)

65~74歳 : 51.0% (対前年度比13.5ポイント増¹⁸)

75歳~ : 36.7%

(※ 全世帯 : 75.4% (対前年度比11.2ポイント増))

・ ネット対応型

60~64歳 : 15.4% (対前年度比7.6ポイント増)

65~74歳 : 9.9% (対前年度比6.8ポイント増¹⁹)

75歳~ : 8.3%

(※ 全世帯 : 26.7% (対前年度比17.8ポイント増))

○ 障害者によるインターネットの利用動向²⁰

・ 身体障害者 : 7.8% (身体障害者の内訳)

視覚障害 : 3.0%

聴覚障害 : 11.1%

音声・言語障害 : 14.5%

肢体不自由 : 8.2%

・ 知的障害児・者 : 0.7%

¹⁶ 脚注12に同じ。

¹⁷ 脚注12に同じ。

¹⁸ 脚注15に同じ。

¹⁹ 脚注15に同じ。

²⁰ 身体障害者については、郵政研究所「身体障害者、高齢者に優しい情報通信の在り方に関する調査研究報告書」(1998(平成10)年1月調査)。知的障害児・者については、郵政研究所「知的障害者・要介護高齢者に優しい情報通信の在り方に関する調査研究報告書」(1999(平成11)年3月調査)。

(2) 高齢者・障害者のIT利用を促進する非営利活動に関する現状

① 非営利活動・特定非営利活動法人の現状

(ア) 活動の広がり

(1) ①で示した社会福祉制度の動きはもとより、人々の価値観の多様化に伴い、高齢者・障害者に関する分野においては、従来の枠組みにはなかった多様な主体が参画を始めており、特に地域における活動を進める上で欠かせない存在となってきている。

民間の非営利団体においては、ボランティア活動を始めとする社会貢献活動が広がりを見せており、特に、保健・医療・福祉といった高齢者・障害者に関する分野の活動を行っている団体が多数を占めている²¹。

また、特定非営利活動促進法に基づく特定非営利活動法人の設立に係る申請受理数は全国で4756に、認証数は4018にそれぞれ上っており²²、こうした特定非営利活動法人の活動は、今後更に活発化することが期待される²³。

(イ) 高齢者・障害者自身の参加意欲

ここで注目すべき点は、こうした非営利活動に対する高齢者・障害者自身の参加意欲が非常に大きいことである。当事者である高齢者・障害者自身の人的資源を高齢者・障害者に関わる非営利活動において十分活用していくことができる環境を整備していくことが重要であり、これはIT利用の促進という分野においても同様に考えられる。

○ 60歳以上の者が地域でのボランティア活動に参加している割合²⁴

- ・ 1996（平成 8）年度：46.0%
- ・ 1990（平成 2）年度：44.4%
- ・ 1985（昭和60）年度：22.3%
- ・ 1980（昭和55）年度：20.1%

○ ボランティア活動を行う者の年齢構成²⁵

²¹ 市民活動団体の活動分野としては「保健・医療・福祉」が最も多く、43.1%の法人が同分野を挙げている（内閣府「平成12年度市民活動団体等基本調査」（2000（平成12）年10～11月調査））。

²² 内閣府資料。2001（平成13）年5月18日現在。

²³ 脚注5のとおり。

²⁴ 総務府「高齢者の生活と意識—第4回国際比較調査結果報告—」（1996（平成8）年2月調査）。

²⁵ 社会福祉法人全国社会福祉協議会「全国ボランティア活動実態調査」（1996（平成8）年3月調査）。

- ・ 19歳以下 : 1.8%
- ・ 20～29歳 : 3.5%
- ・ 30～39歳 : 4.9%
- ・ 40～49歳 : 15.0%
- ・ 50～59歳 : 25.2%
- ・ 60～69歳 : 35.1%
- ・ 70歳以上 : 14.5%

② 高齢者・障害者のIT利用を促進する非営利活動（シニアネット、パソコンボランティア）の現状

（ア）シニアネット、パソコンボランティアの広がり

①で示した非営利活動のうち、高齢者・障害者のIT利用を促進する人的支援の活動を行う、シニアネット（高齢者を主たる構成員とし、インターネットなどにより相互交流を図ることなどを目的として設立された団体）やパソコンボランティア（主に障害者を対象として、インターネットなどを利用するために必要な援助など入門者への支援を目的として設立された団体）が、全国の各地域で設立されてきており、各団体のホームページを調査したところ、シニアネットについては62の活動が、パソコンボランティアについては47の活動が、それぞれ少なくとも確認されている²⁶。

（イ）シニアネットの取組の例

本研究会では、シニアネットの取組に関し、各地の代表的な団体にプレゼンテーションを依頼し、事例の収集を行った。以下は、プレゼンテーションに基づく各団体の取組の概要である（内容はいずれもプレゼンテーション時点のもの）。

（a）わらびシニアパソコンクラブ（埼玉県蕨市：境野 延美幹事・代表講師）²⁷

わらびシニアパソコンクラブは、インターネットなどを活用して、高齢者の活性化と社会参加を支援することを目的に、1998（平成10）年に設立された、独立・自主運営の市民団体である。

蕨市自治会館を主な活動場所として、月2回の集合研修会を中心とした活動

²⁶ 事務局が各団体のホームページなどをもとに調査。2001（平成13）年5月22日現在。詳細は資料4、5参照。なお、高齢者・障害者の情報通信利用に対する支援の在り方に関する研究会において、同様の調査を行ったところ、2000（平成13）年5月時点で確認されたのは、シニアネットの活動が56、パソコンボランティアの活動が41であった。

²⁷ 第2回（2001（平成13）年1月22日）でプレゼンテーション。

を進めている（初級者講座、アドバンスクラス、各種講座、有料講座、イベントなどのクラブ内活動を実施）。代表講師以外の講師は会員の中から養成することとされており、アシスタントを制度化し、教える体験の場としての活用が進められている。また、教材は基本的に講師自身の手によって作成されている。会員の募集は、蕨市の広報誌を利用しており、現在、会員は76名を数えている。

今後、郵政事業庁が推進している高齢者等パソコン教室の修了者等が自発的に設立・運営している、関東郵政パソコン友の会への協力などの対外活動や、特定非営利活動法人認証に向けた準備も進めることとしている。

クラブの運営に関して、拠点としての会場の確保、機材設備の負担軽減、広報手段の確保、事務局の充実などの課題を抱えており、行政に対して、誰もがインターネットに接することのできる環境づくりや、シニアが地域のリーダーとなれる制度・支援体制、シニアの起業・就業・技能研修などへの優遇などを要望している。

（b）沖縄市ハイサイネット（沖縄県沖縄市：砂川 正男会長）²⁸

沖縄市ハイサイネットは、仙台シニアネットクラブ²⁹の活動を紹介した雑誌の記事に啓発された砂川会長が地元企業から協力を得て、高齢者に無料パソコン教室受講を呼びかけたのをきっかけに「パソコンライフを楽しみながら人的資源として地域活性化に貢献する」ことをスローガンとして、2000（平成12）年に設立されたボランティア団体である。

沖縄市テレワークセンターを拠点として、週2日程度、60歳以上の会員を対象に、パソコン・インターネットの講座を開いており、会員は現在84名で増加を続けている。主に教えるのは一般の講師だが、アシスタント・サポーターは会員の中から養成することとされている。

団体が直面している課題として、専門的な技術を持った専任講師の派遣、シニア指導者の育成とシニア人材バンクの設立、情報関連の機器や設備・ソフト類の拡充整備などを挙げており、これらに対する支援を要望している。また、今後、地域の高齢者・障害者との交流にITを活用する取組とともに、国内外のシニアネットとの連携を進めていく³⁰考えである。

（c）シニアネットワーク金曜サロン（京都府京都市下京区：森田 信治代

²⁸ 第2回（2001（平成13）年1月22日）でプレゼンテーション。

²⁹ 宮城県仙台市青葉区：井桁 章代表。

³⁰ 仙台シニアネットクラブとの間で、「仙台学舎」（シニアパソコンボランティア活動を支援する、インターネット博覧会の仙台市パビリオン）などを通じたネットワーク交流のほか、シニアネット会員相互が訪問し合うなどの交流を進めている。

表)³¹

シニアネットワーク金曜サロンは、京都工芸繊維大学の吉田研究室にて「パソコン通信ふれあい教室」が開催されたのをきっかけに、1994（平成6）年に設立された団体である。

現在、73名の会員から成っており、市内在住者が約4割を占め、また、入会して2年前後の会員が大部分となっている。

活動としては、JR京都駅近くのビルの一室を拠点に、毎週開催する初心者入門講習会や随時開催の学習会、月2回の月例会を開催しているほか、電子会議室の開設により、日頃から相互交流の場の提供に努めている。講師は会員の中から養成されており、会員同士が「教え合う仲間づくり」の考え方のもと、インターネットの利用に励んでいる。

森田代表からは、実際に高齢者がパソコンを活用している例として、電子メール、ネットサーフィン、情報検索、オンラインショッピング、ホームバンキング、回覧板・報告書・名簿などの作成、デジカメの画像処理、描画、ホームページ作成などが挙げられ、また、高齢者によるITの利用が進むためには、ふれあいの場が必要であり、かつ、その場で教え合う仲間がいることが重要であるとの指摘がなされた。

団体の課題としては、運営費や講師などの人件費の確保、設備機器の更新への対応など、資金確保の必要性が挙げられている。

（d）特定非営利活動法人シニアSOHO普及サロン・三鷹（東京都三鷹市：堀池 喜一郎代表理事）³²

特定非営利活動法人シニアSOHO普及サロン・三鷹は、1999（平成11）年に開かれた草の根勉強会をきっかけとして、シニアの地域ビジネス参加のプラットフォームを提供することを目的に設立された団体で、2000（平成12）年に東京都から特定非営利活動法人設立の認証を受けている。

市内の三立SOHOセンター及び産業プラザを拠点として、IT習得、ベンチャーを目指す交流・自己発見、スキル情報発信・マッチングの3事業において「仲間同士の助け合い」を考え方の基本として活動している。

会員は176名、独自の認定研修³³を受けたシニアPCアドバイザーが55名、このほか賛助会員5社から成っており、メーリングリストを通じたワーキンググループの実践活動で構成されている。

³¹ 第2回（2001（平成13）年1月22日）でプレゼンテーション。

³² 第4回（2001（平成13）年3月22日）でプレゼンテーション。

³³ 教え方の研修（8時間＝アドバイザーの役割、ボランティアとの違い、超初心者シニアへの対応法、能力開発の基本、主体的行動力育成の教材）及びパソコン技術の研修（4時間＝ネットワーク設定、電子メール設定、ソフトのインストール、プリンタドライバ設定）から成る。

特に、特定非営利活動法人となってからは、運営原則をプロジェクト制として、顧客事情の秘匿、品質保証・納期管理・顧客満足、会計処理の視点から、行政・企業からの委託事業などに積極的に取り組んでいる³⁴。

堀池代表理事からは、今後の方向性に関して、高齢者といえども顧客の満足を得られるよう競争力を確保する必要がある³⁵こと、委託する側においても公募制など競争力を反映した方法を採用すべきであること、高齢者の活動における人と人とのコーディネータ役をNPOが果たすべきであることなどが指摘された。

(ウ) パソコンボランティアの取組の例

また、本研究会では、パソコンボランティアの取組に関しても、各地の代表的な団体にプレゼンテーションを依頼し、事例の収集を行った。以下は、プレゼンテーションに基づく各団体の取組の概要である（内容はいずれもプレゼンテーション時点のもの）。

(a) ぱそぼらん（練馬パソコンボランティアの会）（東京都練馬区：関和子代表）³⁶

ぱそぼらんは、練馬区のボランティアセンターで開かれた「パソコン指導者養成講座」をきっかけに、1996（平成8）年に設立された、障害者がパソコンを自己表現・コミュニケーションの手段として利用できるよう支援活動を行っているボランティア団体である。

42名の会員から成り、ボランティア活動（個人訪問、施設訪問）や講習会受託（公的施設、民間施設）のほか、内部・外部の勉強会に参加するなどの取組を進めている。

通常のボランティア活動においては、ボランティアの依頼を受けた後、依頼の詳細を確認するための個別インタビューを経て、実際の訪問ボランティアに移ることになるが、利用の高度化・機器の多様化など活動自体が多様化しており、ボランティアの範囲を超えた支援が必要となる場合には、医療・福祉・行政・教育との連携を進めている。

関代表からは、これら活動の多様化に際し、機器購入、障害状況に応じた専

³⁴ 三鷹市でのITリテラシー講座でNPOが講師を担当し、学習者主体の学習方式を取り入れた独自の講師育成法、教材を開発して1000人のシニアに提供して高い受講者満足を得た。この成果により13年度の三鷹市、杉並区のIT講習では4700名の教材、講師提供を行なっている。

³⁵ 競争力の確保に関しては、上記の学習支援方式のようなNPOが独自に有する高齢者への実践的かつ専門的な支援方法や人的資源の開発・育成が求められている。

³⁶ 第3回（2001（平成13）年2月23日）でプレゼンテーション。

門家のアドバイスの必要性³⁷、専門家のITに対する理解不足などの問題点があり、障害者・家族、医療・福祉関係者、地方公共団体、学術研究機関、ボランティア、企業などの連携を仲立ちするコーディネータ³⁸の必要性、こうしたコーディネータの認定制度の必要性が指摘された。

また、特定非営利活動法人格取得の必要性については、現在のところ感じていないが、今後の事業の増加によっては検討する必要があるとの認識が示された。

(b) 特定非営利活動法人福祉パソコンの会（東京都練馬区：上條 一男理事長）³⁹

特定非営利活動法人福祉パソコンの会は、1994（平成6）年に設立された、パソコンとインターネットを活用した障害者・高齢者の社会参加と自立を支援・促進する事業を行うことを目的とする団体で、1999（平成11）年に東京都から特定非営利活動法人設立の認証を受けている。

約300名の学習希望者、就労希望者、パソコン希望者から成る会員で構成されており、練馬区立旭町南地区区民館や葛飾区立心身障害者福祉会館を拠点とした毎週のパソコン学習会のほか、オンラインセミナー・オンラインサポート、その他の啓蒙活動に取り組んでいる。

(c) 特定非営利活動法人ウィーキャン（東京都練馬区（本部）：広岡 馨理事長）⁴⁰

特定非営利活動法人ウィーキャンは、1998（平成10）年に設立された、障害者・高齢者などの在宅就労を支援・促進し、障害当事者の立場から、我が国における「マイクロビジネス＝非雇用労働者」の就労支援と社会的仕組みの実現を目指す団体で、1999（平成11）年に経済企画庁から特定非営利活動法人設立の認証を受けている。

170名及び6団体の会員から成り、障害者の在宅就労支援や実務研修支援、広報・啓蒙活動に取り組んでいる。

特定非営利活動法人福祉パソコンの会の理事長であり、特定非営利活動法人ウィーキャンの副理事長である上條 一男さんからは、両法人の取組に関し、

³⁷ 補助機器導入の場合を例に挙げ、医療的判断ができない、補助機器の商品知識が少ない、助成制度を理解していない、当事者費用負担に責任を負えないなど、ボランティア・NPOの限界が示された。

³⁸ コーディネータの役割・資質として、中立であること、橋渡しができること、社会的認知と信用があること、相互メリットを確立できること、地域に根ざした活動であることが挙げられた。

³⁹ 第4回（2001（平成13）年3月22日）でプレゼンテーション。

⁴⁰ 第4回（2001（平成13）年3月22日）でプレゼンテーション。

特定非営利活動法人であることのメリットとして、社会的信用（会員の増加、行政・他団体との交流拡大と連携）が、またデメリットとして、会計事務や届出書類作成など事務量の増大、各種アンケート依頼の増加、事務局へのメールの飛躍的増加などが挙げられた。

また、上條さんからは、高齢者・障害者のIT利用を検討するに当たり、これまでの福祉（保護）の考え方から、高齢者・障害者の自立促進・支援へと方向転換すべきであるとの指摘がなされた。

今後の課題として、高齢者・障害者のIT利用に関して地方公共団体の認識が不十分であることが示されるとともに、教育支援の仕組みとして、NPOなどの市民活動を有効活用できる仕組み、特にIT導入までの初期活動に対する支援の必要性が、また、就労支援の環境整備の必要性が、それぞれ要望として挙げられた⁴¹。

（エ）高齢者・障害者の情報通信利用を促進する非営利活動の現状に関するアンケート

更に、本研究会では、プレゼンテーションを行った団体以外の団体についても、その取組の現状・要望などを調査するため、全国のシニアネット、パソコンボランティアに対し、電子メールによるアンケートを行った。

（回答の要点）

- 約1割が既に特定非営利活動法人。今後、認証の申請を予定している団体も約4分の1（[A2-1a]）。法人格取得の理由は、外部援助、行政や企業への発言力、対外的な信用など（[A2-1b]）。
- 他団体、他地域との連携については、特にパソコンボランティアにおいて、連携に当たっての情報の不足、橋渡し役の不足が課題（[A4-1]）。
- 日常の活動では、人材の確保や技術・知識の向上など「人」の問題が課題。またシニアネットでは、活動拠点や会場の確保が課題なのに対し、パソコンボランティアでは障害等で来場できない会員への対応が課題（[A4-2]）。
- 団体の運営上は、活動資金の確保が課題（[A4-3]）。

○ アンケートの概要

・ 調査方法

インターネット上にホームページを持ち、メールアドレスが公開されているシニアネット、パソコンボランティアなど高齢者・障害者のIT

⁴¹ 一例として、総務省が平成10年度から実施している「情報バリアフリー・テレワークセンター施設整備事業」に関し、各地方公共団体における情報の不徹底や、補助率の低さが指摘された。なお、本事業では、平成13年度より、事業主体に特定非営利活動法人及び社会福祉法人が追加されている。

利用を促進する非営利活動を行っている団体の事務局宛に電子メールでアンケートを送付し、電子メールで回答を受け付けた。

- ・ 調査期間
2001（平成13）年2月7日～2月25日
- ・ 対象及び回答件数
全132件（回答65件（回答率49%））
（シニアネット 71件（回答28件（回答率39%）））
（パソコンボランティア61件（回答37件（回答率61%）））

アンケートの主な回答は、以下のとおりである⁴²。

[A2-1a] NPO法人格の取得状況（NPO法人格を取得しているか）
シニアネット、パソコンボランティアを通じて、約1割が既に特定非営利活動法人となっており、今後、認証の申請を予定している団体も約4分の1ある。

- ・ 全団体 : 取得済み 9.2%
申請予定 24.6%
取得予定なし 66.2%
- ・ シニアネット : 取得済み 7.1%
申請予定 28.6%
取得予定なし 64.3%
- ・ パソコンボランティア : 取得済み 10.8%
申請予定 21.6%
取得予定なし 67.6%

	取得済み	申請予定	取得予定なし	n
合計	9.2	24.6	66.2	65
高齢者関係	7.1	28.6	64.3	28
障害者関係	10.8	21.6	67.6	37

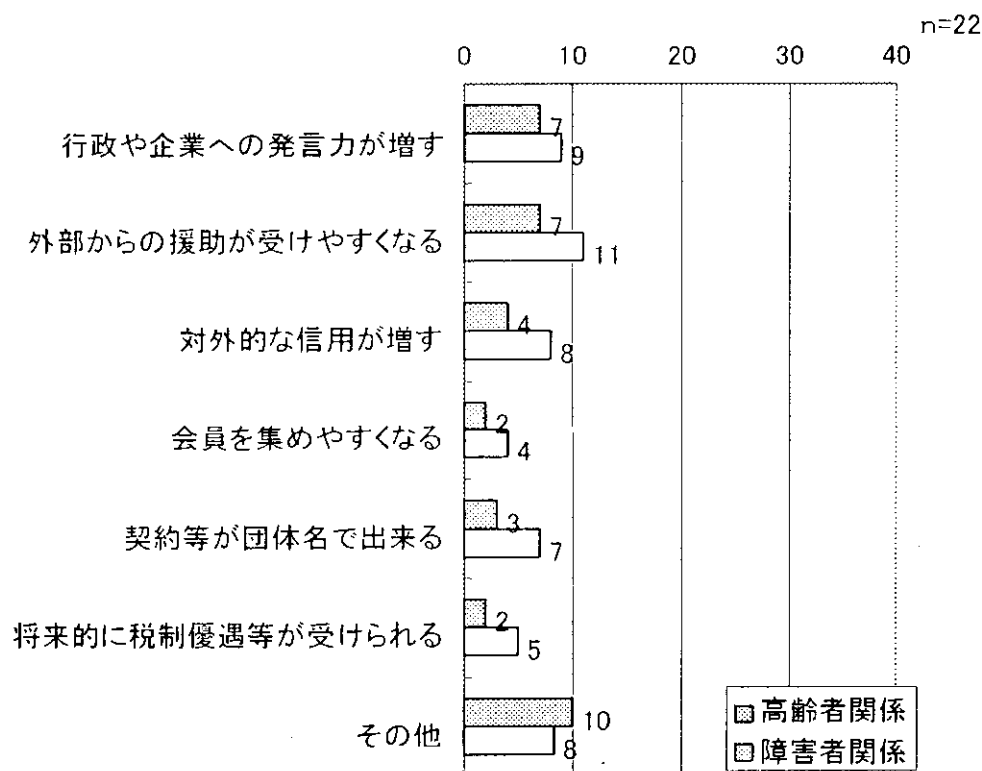
[A2-1b] NPO法人格の取得状況（NPO法人格を取得する理由（取得済み・申請予定の団体＝複数回答））

⁴² アンケートの詳細は資料6参照。

⁴³ 本報告書では、ホームページに掲載されることを念頭に置き、ウェブアクセシビリティ（使いやすいホームページ）を確保するため、視覚に障害のある方などが使う音声読み上げソフトを通じても意味が理解できるよう、グラフと同等の内容を説明する文字データを記述している。

NPO法人格を取得済み又は申請予定の団体は、その理由として「外部からの援助が受けやすくなる」「行政や企業への発言力が増す」「対外的な信用が増す」などを挙げている。

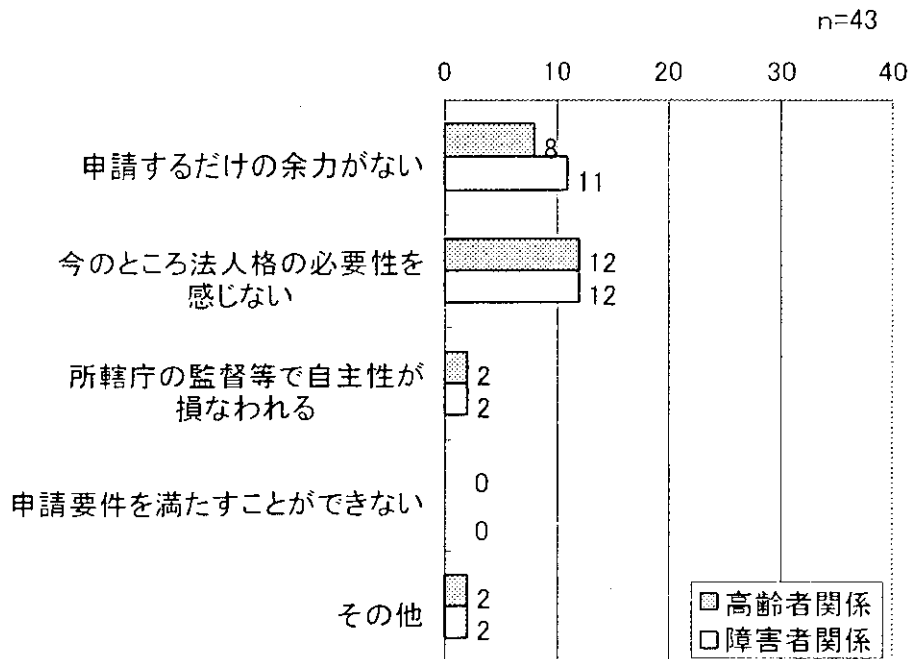
- ・ 行政や企業への発言力が増す（シニアネット7、パソコンボランティア9（以下同じ））
- ・ 外部からの援助が受けやすくなる（7、11）
- ・ 対外的な信用が増す（4、8）
- ・ 会員を集めやすくなる（2、4）
- ・ 契約等が団体名でできる（3、7）
- ・ 将来的に税制優遇等が受けられる（2、5）
- ・ その他（10、8）



[A2-1c] NPO法人格の取得状況（任意団体として活動を続ける理由（取得予定なしの団体＝複数回答））

NPO法人格を取得予定なしと回答した団体は、その理由として「申請をするだけの余力がない」「今のところ法人格取得の必要性を感じない」を挙げている。

- ・ 申請をするだけの余力がない（シニアネット8、パソコンボランティア11（以下同じ））
- ・ 今のところ法人格取得の必要性を感じない（12、12）
- ・ 所轄庁の監督等で活動の自主性が損なわれる（2、2）
- ・ 申請要件を満たすことができない（0、0）



- ・ その他（2、2）

[A 2-3] パソコン講習会（一部複数回答）

シニアネット、パソコンボランティアに共通して、講師の人数は10人未満が多く、大部分が会員・スタッフによる兼任である。約半数は有償であり、薄謝程度という場合が多い。

また、教材はほとんどが自作のものを使用しており、受講者の目標到達レベルとしては「電子メールやネットサーフィンができる」が最も多いが「後輩の初心者に分自たちが受講した内容を教えられる」という回答も目立つ。

なお、講習開催時には、パソコンボランティアの多くが、パソコン要約筆記、手話通訳、教材等の点字翻訳、点字ディスプレイ等の特殊な機材の用意などの対応をしている。

[A 2-4] 活動資金の確保

シニアネットでは、個人負担・会費・受講料など団体内部で活動資金を確保している場合がほとんどである。パソコンボランティアでは、一部に寄付や助成金を活用している例も見られる。

	シニアネット	パソコンボランティア
・ 有志の持ち合い・個人負担	23. 4%	30. 0%
・ 年会費・月会費等	32. 3%	23. 4%
・ 講習会等の受講料	30. 4%	7. 3%
・ 寄付・助成金等	8. 5%	28. 4%
・ その他	5. 4%	10. 9%

以下は、各団体が直面している課題及び行政への要望に関する回答である。

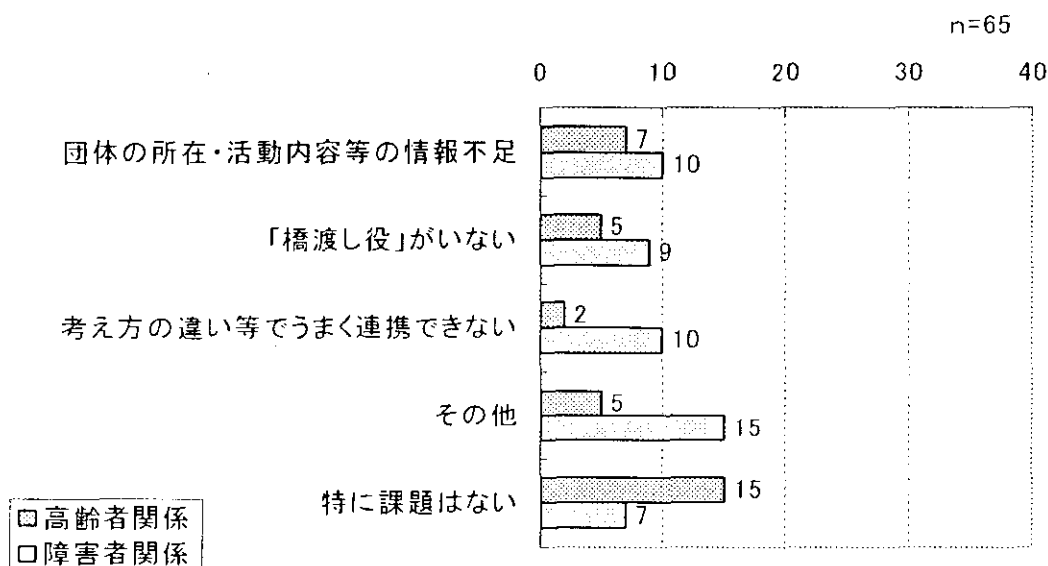
[A 4-1] 他団体、他地域との連携についての課題（複数回答）

特にパソコンボランティアにおいて、連携に当たっての情報の不足、橋渡し役の不足

が課題として挙げられている。

シニアネットでは、連携に当たって「特に課題はない」とする回答が最も多い。
その他の回答で複数団体から挙げられているものは、特になし。

- ・ 団体の所在・活動内容等の情報不足（シニアネット7、パソコンボランティア10（以下同じ））
- ・ 「橋渡し役」がない（5、9）
- ・ 考え方の違い等でうまく連携できない（2、10）
- ・ その他（5、15）
- ・ 特に課題はない（15、7）



[A 4-2] 日常の活動を進める中での課題（複数回答）

シニアネット、パソコンボランティアに共通して「教える側、助ける側の人材の確保」や「スタッフの技術・知識の向上」「会員、スタッフの志気の維持」など「人」の問題が課題として挙げられている。

逆に両者で異なる点として、シニアネットでは「活動拠点や会場の確保」が多いのに対し、パソコンボランティアでは少なく、一方で「障害等で来場できない会員への対応」が多い。

その他の回答で複数団体から挙げられているものは、「自前の活動拠点が無い」（2団体）「会員自身のスキルアップ」（3団体）「人材不足」（2団体）「機材・テキストの確保」（6団体）「機材や設備の整った会場が少ない」（4団体）である。

- ・ 教える側、助ける側の人材の確保（シニアネット12、パソコンボランティア23（以下同じ））
- ・ 会員、スタッフの志気の維持（8、16）
- ・ 活動拠点や会場の確保（16、8）
- ・ 手話通訳、パソコン要約筆記、点字教材等の確保（1、9）
- ・ 障害等で来場できない会員への対応（3、17）
- ・ スタッフの技術・知識の向上（13、20）
- ・ その他（8、10）